

経営比較分析表

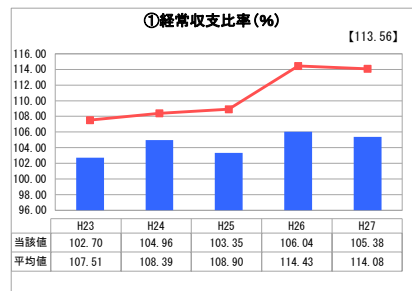
神奈川県 小田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.25	90.68	1,630

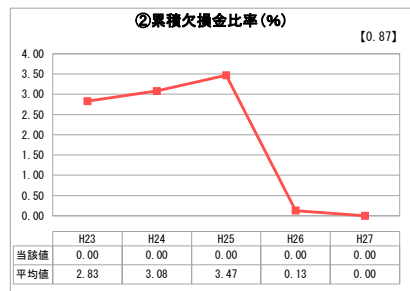
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
194,502	113.81	1,709.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
176,020	55.31	3,182.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

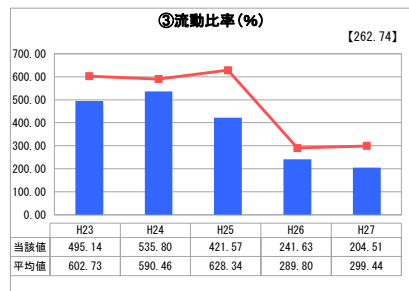
1. 経営の健全性・効率性



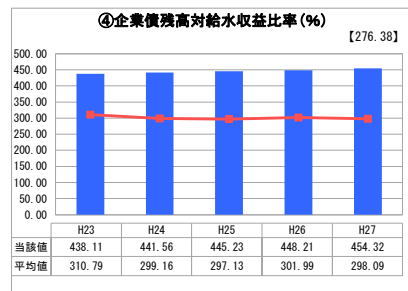
「経常損益」



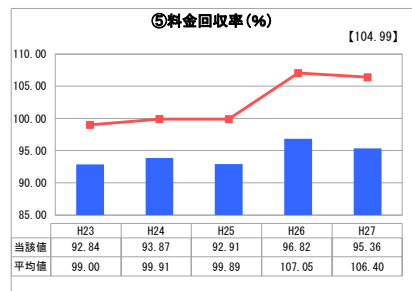
「累積欠損」



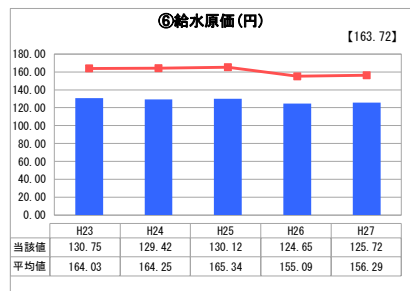
「支払能力」



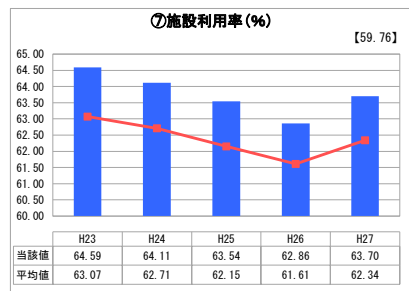
「債務残高」



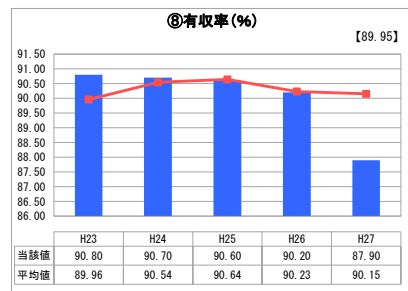
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

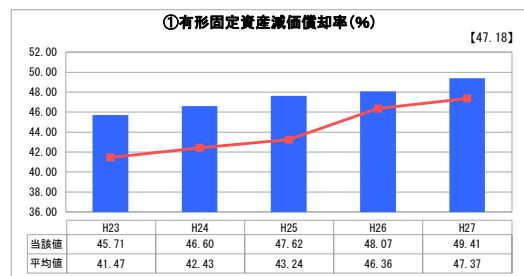


「施設の効率性」

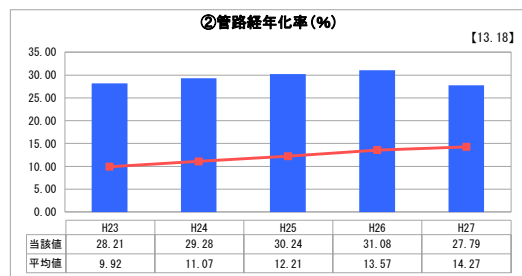


「供給した配水量の効率性」

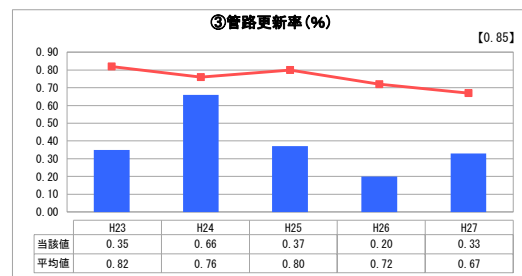
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上であるものの、⑤料金回収率が100%未満であることから、給水にかかる費用に比べて給水収益が少なく、その不足分を給水収益以外の収益で賄っていることが分かります。また、③流動比率も100%以上ではありますが、類似団体平均値と比べると低くなっていることから、資金的にそれほど余裕が無いことが分かります。類似団体平均値と比べ、④企業債残高対給水収益比率は高く、⑤料金回収率は低くなっていることから、料金水準の見直しと、企業債残高及び利息の縮減が必要だと考えられます。また、⑧有収率の低下が顕著であることから、対策を講じることが必要だと考えられます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率が類似団体平均値と比べ高い水準となっている一方、③管路更新率が低くなっていることから、施設の老朽化が進んでいることが分析されます。管路の老朽化対策は、昭和40年代中頃に布設した管路について更新事業を進めていますが、多額の事業費を要する基幹管路から優先的に実施しているため、実施延長が伸びず管路更新率が低い値となっています。今後、基幹管路の更新が終了すると配水支管の更新事業に集中して取り組むことから、実施延長が伸び更新率も高くなると考えられます。

全体総括

人口減少や節水機器の普及により給水収益の減少傾向が続く中、引き続き老朽施設の更新に取り組むほか、施設の耐震化も進めていく必要があることから、今後はさらに厳しい経営状況となっていくことが想定されます。こうした状況を踏まえ、収入の中心となる水道料金のあり方について検討を重ねてきた結果、平成29年1月に、22年振りとなる水道料金の改定を実施しました。今後は、5年を目途に社会情勢や経済の動向を見極めながら適正な水道料金のあり方について検証するなど、より一層の効率的な事業運営に努めていきます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。